

## 市民性を育むコミュニティの役割

—国際理解教育からの示唆—

間部（吉川） 幸

日本大学大学院総合社会情報研究科

## The Role of the Community to Foster Citizenship

—Suggestion from International Understanding of Education—

MANABE (YOSHIKAWA) Miyuki

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

---

The rate of advancement to high school in Japan exceeds 96%, and most people are educated at least till high school levels. However, education policies are diverse and influenced by school goals, teachers' mindsets, age group, features of region, community, and so on. Globalization of society, technological innovation such as artificial intelligence, and various changes in politics and economy have labeled the near future as the era of uncertainty. In Japan, especially in rural areas, there is a sense of crisis toward declining birthrates and population and, in the areas suffering from depopulation, consolidation of schools is an option. Thus, securing the number of enrolled students even if it did not lead to consolidation is an issue. Moreover, at university levels, there is recognition of the problem of the population of 18-year-olds registering a declining trend from 2018 onwards, and it is necessary to respond to the qualitative change of enrollees along with the implementation by university entrance selection reform.

In this study, the author aims at reviewing the issues of educational administration of what is approaching the depopulation period and considering nurturing citizenship from the viewpoint of international understanding of education.

---

### 1.はじめに

日本における高等学校への進学率は96%を越え<sup>1</sup>、大半の人が少なくとも高等学校までの教育を受けた経験を持っている。しかしその内容は、学校や教員の方針により、また学齢、地域性、地域社会の状況等により影響を受け、多様である。社会のグローバル化や人工知能などの技術革新、政治や経済の様々な変化があり、近未来は不確実性の時代であるといわれている。日本では、特に地方部において少子化と人口減少に対する危機感があり、過疎に苦しむ地

域では学校の統廃合も選択肢の一つであり、統廃合に至らないまでも入学者数を確保することが課題となっている地域もある。また、大学においては18歳人口が2018年を境に減少トレンドに向かうことへの課題認識があり、大学入学者選抜改革による実施様態変更と共に、入学者の質的变化に対応することが課題となる。

本稿は、人口減少時代を迎える教育行政の課題を整理し、学習指導要領が社会の在り方をどのように捉えているかを参照しながら、市民性の育成について主に国際理解教育の観点から考察しようとするものである。まず、教育政策を考える手がかりのために、国がどのような分析を行っているかを追う。中でも、文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議

---

<sup>1</sup> 文部科学省学校基本調査より。高等学校への1950年の進学率は42.5%だったが4年後の1954年には50%を超え、1974年には90%に達した。2016年には96.6%となり、通信制課程も含むと98.7%に上る。

会（以下「中教審」）は、諮問に呼応して数多くの答申を行っているが、そこで認識している世界情勢や教育を取り巻く環境は、時間の経過とともに一層厳しさを増している。また、文部科学省国立教育政策研究所では、中教審の審議動向を見据え、政策の検討に資する資料提供を目指した研究が続けられている。

次いで、現行の学習指導要領と、2017年3月に公示された新学習指導要領の中で、社会情勢がどのように表現されているかを整理する。国際理解について学習指導要領がどのように扱っているかを取り上げ、国際理解教育の理念と比較しながら、市民性の育成について考察する。

## 2. 中教審答申に見られる状況認識

### 2.1 人口減少時代の到来

国連総会で採択された”Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”（外務省による仮訳題「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」）<sup>2</sup>は、人間、地球および繁栄のための行動計画である。持続可能な開発を宣言することを要するほどに、我々の環境は危機的状況に瀕している。各国の発展段階の違い及び能力の違いを考慮に入れ、それぞれの能力に応じて異なる役割と貢献があることを示し、例外なくすべての国や人々が持続可能な行動計画を目指している。日本に期待される役割も例外ではない。

日本はアメリカ、中国に次いで世界第3位のGDP<sup>3</sup>を持つ先進国の一つではあるが、人口減少という大きな課題を抱えてもおり、国立社会保障・人口問題研究所が2017年1月に発表した推計によれば、2010年に1億2,806万人であった人口は、出生中位・死亡中位推計で2030年に1億1,912万人、2053年には1億人を割り込み9,924万人、2060年には9,284万人になるものと推計される<sup>4</sup>。2010年から2060年ま

<sup>2</sup> 全文は United Nations, Sustainable Development Knowledge Platform に掲載。外務省による仮訳は <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> に掲載。

<sup>3</sup> The World Bank, GDP Ranking2017 より。

<http://data.worldbank.org/data-catalog/GDP-ranking-table>

<sup>4</sup> 国立社会保障・人口問題研究所 (2017)「出生中位 (死

での50年間の間に、3,600万人超の人口減少が見込まれている。

人口減少による国力低下への懸念から、近年は急速に進むグローバル化を背景として、「我が国の成長の牽引力となるべきグローバル人材」の育成が急務であるとされてきた<sup>5</sup>。しかし、グローバル化された状態はもはや議論の前提にすぎない。グローバル人材という資質は、国を牽引するリーダー層に限るものではなく、グローバル化した今の時代に生きる我々すべてが持つべき資質であると考えerほうが理にかなっている。2014年度の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第177号）」では、「生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化・多極化の荒波に挟まれた厳しい時代」において、「これまでと同じ教育を続けているだけでは、これからの時代に通用する力を子供たちに育むことはできない」と断言した<sup>6</sup>。しかし、どのような力を育むことが望ましいかという議論は依然として未成熟である。

### 2.2 知識基盤社会

知識基盤社会という言葉は、2005年1月28日発表の中教審答申(2005)「我が国の高等教育の将来像」の前文に、21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代であると言われるために、高等教育は個人の人格の形成、社会・経済・文化の発展・振興、国際競争力の確保等の国家戦略の上でも極めて重要であるという文脈で登場する<sup>7</sup>。この答申の目的は、「中長期的に想定

亡中位)推計(平成29年推計)」より。

<sup>5</sup> グローバル人材育成推進会議(2012)「グローバル人材育成戦略(グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」p.1

<sup>6</sup> 中央教育審議会(2014)「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)(中教審第177号)」より。

<sup>7</sup> 中央教育審議会(2005)「我が国の高等教育の将来像(答申)」は「将来像答申」とも言われる。

される我が国の高等教育の将来像及びそれに向けて取り組むべき施策を提示するに先立ち、新時代における高等教育と社会との関係を概観することであった。

同年に発行された UNESCO (2005)<sup>8</sup>では、「知識社会」について、多様性と能力によって育てられる社会であると説明している。情報社会と対比する形で、技術革新に基づく情報社会とは異なり、知識社会はより広い社会的、民族的、政治的な側面を包含するものであるとする。また、知識基盤社会という語を用いた、United Nations Development Programme (2004)<sup>9</sup>では、知識基盤社会は従来の資源とは質的に異なる情報資源を用いるという特徴があるとする。質的に異なるとは、従来の資源が技術や機材など目に見えるものであるが、情報資源は無形であるということの意味している。

前掲の答申では、これからの知識基盤社会の特質は、「1. 知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、2. 知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、3. 知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要となる、4. 性別や年齢を問わず参画することが促進される、等」としており、これはユネスコの表現と歩調を合わせていると言える。また、中教審での議論や学習指導要領の理念にもこのことは表れており、知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなどの知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させるとともに、異なる文化・文明との共存や国際協力の必要性を増大させていると認知されている。また、時代は「国内・国際社会ともに一層流動的で複雑化した先行き不透明」であり、人材に求められる力は、「精神的文化的

側面と物質的経済的側面のバランスのとれた個々人の人間性を追求」、「相互の信頼と共生」、「他者の歴史・文化・宗教・風俗習慣等を理解・尊重」、「他者と積極的にコミュニケーションをとることのできる力」であると述べている<sup>10</sup>。

答申の主旨は、国際競争が激化する今後の社会では、国の高等教育システムないし高等教育政策そのものの総合力が問われることとなるので、高等教育の危機を社会の危機と捉え、その質を時代の牽引車として社会の付託に十分にこたえるものへと変革し、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係の構築が不可欠であるとしたものであった。

### 2.3 知的労働による高付加価値化

2012年8月28日公表の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」<sup>11</sup>が描き出す日本社会の特徴は、「成熟社会、少子高齢化社会、知識基盤社会、グローバル社会など」と表現され、かつての高度経済成長、工業社会として成長していた時代とは大きく異なる。普及品の量産では多くの新興国等に引き離されて競争力を失っている。

ここには、発想の転換を要するという主旨が見られる。「固有の付加価値を有する製品、サービス、制度やシステムを創出」、「学術研究や技術、文化や思想といった固有の知的な資源を重視するとともに、それらの維持、発展を担う人材を育成すること」、「国内外の経済需要や活発な社会活動を掘り起こすことができるイノベーションを生む」、「我が国の生み出した新たな価値を異なる文化的・言語的背景をもつ人々に発信し」、「海外において積極的、持続的な展開と浸透を図っていく必要」があるとし、知的労働による高付加価値化を訴えている。

注目すべきは、「このような発展は、一部の経営者、起業家、研究者等によってのみ成し遂げられるもの

<sup>8</sup> UNESCO (2005) UNESCO World Report 'Towards Knowledge Societies' UNESCO Publishing より。原文は'A knowledge society is a society that is nurtured by its diversity and its capacities.'という見出しの元で、それぞれの社会に固有のアセットを協力して活用することが新たな価値創造につながると説明している。

<sup>9</sup> United Nations Development Programme (2004) Human Development Report Russian Federation 'Towards a Knowledge-based Society' より。

<sup>10</sup> 中央教育審議会 (2005) 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」より。

<sup>11</sup> 中央教育審議会 (2012) 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)」は「質的転換答申」とも言われる。

ではない」とした点であろう。大学教育の質的転換という主題のもと、「国民一人一人が主体的な思考力や構想力を育み、想定外の困難に処する判断力の源泉となるよう教養、知識、経験を積むとともに、協調性と創造性を合わせ持つことのできるような大学教育への質的転換」と、「優れた知識やアイデアの積極的な活用によって発展するとともに、教育、医療・介護・保育等、人が人を支えるべき場において公正な仕組みがはたらく、安定的な成長を持続的に果たす成熟社会のモデル」を目指すべきだとした。中教審が構想しているのは、知識を基盤とした自立、協働、創造モデルである。そのための高等教育の役割を強く訴えた答申である。

## 2.4 厳しい時代を生きる力

中教審第 177 号<sup>12</sup>は、高大接続改革をテーマとしているため、大学入学者選抜の改革に目が向きがちである。状態分析には多くの字数は割かず、「生産年齢人口の急減、労働生産性の低迷、グローバル化、多極化の荒波に挟まれた厳しい時代」を挙げるにとどまっている。

初等中等教育から高等教育までの教育のあり方に着目し、現行の大学入学者選抜を「多様性の観点からは不十分なものとなりがち」と指摘した点は注目に値する。教育のあり方は、「子供たち一人ひとりに、それぞれの夢や目標の実現に向けて、自らの人生を切り拓き、他者と助け合いながら、幸せな暮らしを営んでいける力を育むため」であり、「豊かな人間性、健康・体力、確かな学力」を総合した力である「生きる力」を身につけ、混迷の時代を生きる個性を肯定し、個を尊重しながら互いに支え合うことをいとわない強い個人を育てる必要性を訴えるものである。

また、大学の 3 ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）のうち、アドミッション・ポリシーについて改善を求めると同時に、高等学校教育のあり方にも言及している。「高等学校の教育方針が選抜性の高い

大学への入学者数を競うことに偏っている場合には、高等学校教育が、受験のための教育や学校内に閉じられた同質性の高い教育に終始することになり、多様な個性の伸長や幅広い視野の獲得といった、多様性の観点からは不十分なものとなりがちである」、「大学入試に必要な知識・技能やそれらを与えられた課題に当てはめて活用する力は向上させられたとしても、自ら課題を発見し解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力や、主体性を持って、多様な人々と協働しながら学んだ経験を生徒に持たせることはほとんどできない」<sup>13</sup>と指摘している。「そうした生徒がそのまま選抜性の高い大学に入学した場合、一定の知的な能力を持っていたとしても、主体性を持って他者を説得し、多様な人々と協働して新しいことをゼロから立ち上げることのできる、社会の現場を先導するイノベーションの力を、大学において身に付けることは難しい」という指摘は、高等学校教育の質的転換をも求めるものである。

## 3. 教育を取り巻く環境

### 3.1 不確実性の時代

ここまで見てきたように、教育政策が考える環境とは、知識基盤社会や知的労働による高付加価値化という知識重視の側面と、予測不可能かつ厳しい時代を生き抜くための柔軟な対応力を求める二つの側面がある。グローバル人材育成の議論<sup>14</sup>で挙げられたグローバル人材の概念には 3 つあり、要素 I は語学力・コミュニケーション能力、要素 II は主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素 III は異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティであるとした。このうち要素 II に後者である柔軟な対応力の主旨を含んでいた。急速なグローバル化により、金融や情報は瞬時に国境を越える時代となった。また、持続可能な行動計

<sup>12</sup> 答申名は、中央教育審議会（2014）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第 177 号）」である。本稿 2.1 項に既出。

<sup>13</sup> 中央教育審議会（2014）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第 177 号）」より。

<sup>14</sup> グローバル人材育成推進会議（2012）より。

画を必要とするほどに、我々の世界は危機的な状況に瀕している。日本に関して言えば、急速な人口減少により数十年のうちに消滅可能性のある自治体が約半数とされる。他にも経済格差や教育格差の問題、負の連鎖といった課題、IoT や人工知能に代表されるテクノロジーの進化といった要素があり、将来の社会を予測することは極めて難しい。

### 3.2 地方創生

状況認識としてもう一つ考えておくべきなのは、日本が直面している人口減と地方衰退の課題である。

中教審(2015)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)(中教審186号)」では、グローバル化の影響で、「多様な主体が速いスピードで相互に影響し合い、一つの出来事が広範囲かつ複雑に伝播する」時代において、先を見通すことは極めて困難であるとする。一方で、急激な少子化と高齢化による総人口の減少と65歳以上人口比率上昇、生産年齢人口の比率減少は明らかである。答申は「日本全体として人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むこと」と、国民一人ひとりがより主体的に社会を創り出していくことが求められるとする。予測不可能な時代とは言え、数十年前から予測されていた人口減少時代は、確たる打ち手もないままに、確実に近づいている。特に地方部においてはより深刻である。増田(2014)<sup>15</sup>は、若年女性人口の予測から自治体単位での人口予測を分析し、地域の消滅可能性を測ることを試みた。確固たるものではないとしながらも、2010年から2040年までの間に、若年女性人口が5割以下に減少する市区町村数が896にのぼることを算出し、「消滅可能性都市」と呼んだ<sup>16</sup>。これは現在の自治体の約半数に相当する数である。また、2040年時点で人口が1万人を下回る市町村は523あり、消滅する可能性が高いとした<sup>17</sup>。若年女性人口が減れば、出生数も減ると予想される。

増田の予測は自治体を単位としたものであり、人口の移動は加味されていないため、これをもって自治体消滅と受け止めるのはやや早計であるが、人口減少に地方部が苦しんでいることは事実である。若年女性人口の減少は、低い特殊出生率とあいまって日本全体の課題となっている。前項までに見てきた、知識基盤社会、高付加価値化、生きる力といった理解は、教育を受けるべき若年層が減ると予想される地方部においては、より深刻な課題である。

### 3.3 普遍的な価値

近年の教育改革は、自ら考える力を養成し、能動的な学習を目指す流れにある。2011年から施行された学習指導要領では「生きる力」が打ち出された。筆者は、「生きる力」すなわち自律した個人として不確実性の時代を生き抜くためには、3つの普遍的な力が必要であると考えており、それは、知識、思考力、コミュニケーション力である。知識には、教科科学的知識のみならず、社会全般への興味関心を持ち続ける力も含む。思考力は、文字通り「考える力」を指すが、ただ考えるだけでは不十分であり、出合った情報や見解をうのみにせず、批判的に考えることが獲得した知識に真摯に向き合うことになる。また、自分の考えを他者に適切に伝達する力も必要である。特にグローバル化した環境においては、自己と他者の違いに気づき、多様性の存在を認めたいうで適切に伝達する力が求められる。この時、他者という存在を異文化や外国という枠組みのみでとらえるのではなく、自律した存在である個人として考えることが肝要である。卓越した外国語運用力が必要ではなく、人と人が誠実に向き合うための伝達力が必要である。相手が使用する言語が異なるからという理由で卓越した外国語運用力を育成することには意味があり、そのことを否定するものではない。コミュニケーションすべき内容に即した伝達方法を選択しうる力が必要であり、外国語運用力は有効な手段であるし、卓越した外国語運用力は強みとなる。しかし、どのような言語環境下であれ、重要なのは伝えるべき内容が明確であることと、伝えるために適切な手段を選択していることである。

<sup>15</sup> 増田寛也(2014)『地方消滅』中公新書

<sup>16</sup> 増田寛也(2014) pp.29-32

<sup>17</sup> 増田寛也(2014) pp.29-32

## 4. 他者を理解しようとする視点

### 4.1 国際理解教育が目指す人間像

協同的な関係を社会的とするときの範囲は、手の届くコミュニティを想起させるが、相互理解を育むという意味においては、国際理解教育によるナショナル、グローバル、ローカル、インディビジュアルという4つの視点<sup>18</sup>が参照可能ではないかと考える。国際理解教育では、育成すべき人間像としてのゴールイメージは明確に定義されており、「人権の尊重を基盤として、現代世界の基本的な特質である文化的多様性および相互依存性への認識を深めるとともに、異なる文化に対する寛容な態度と、地域・国家・地球社会の一員としての自覚を持って、地球的課題の解決に向けてさまざまなレベルで社会に参加し、他者と協力しようとする意志を有する人間」かつ「情報化社会の中での的確な判断をし、異なる文化を持つ他者ともコミュニケーションを行う技能を有する人間」を育成することを目的とする。藤原（2015）は、このゴールイメージは、現代のグローバリゼーションがもたらしたローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルな課題が、相互に接続し、作用し、重なり合い、自己と世界が直接的につながっている「自己拡大＝縮小」の原理によって立つ重層的アイデンティティを持った市民的資質を示すものであるという嶺井他（2011）を参照しながら、国際理解教育は同心円的な空間の拡大における異質性ではなく、相互接続する課題空間の多次的、重層的な市民性の育成に関わるとしている。ここで登場する市民性を考えるとき、自己が備えるべき市民性は、インディビジュアルのレベルに至るまで異なる文化を持つすべての他者、すなわち自分以外の他者すべてと互いに尊重し、認め合える関係を作り、維持しようとする姿であると考えられる。

### 4.2 現行学習指導要領における国際理解教育

現行の学習指導要領においては、国際理解という言葉は、主に外国語科の項に登場する。小学校においては、第6学年における活動の例として、「国際理解にかかわる交流等を含んだ体験的なコミュニケー

ション活動」が挙げられ、取り扱い時の配慮として、「国際理解に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどの学習活動が行われるようにすること」とされている<sup>19</sup>。高等学校では「広い視野から国際理解を深め、国際社会に生きる日本人としての自覚を高めるとともに、国際協調の精神を養うのに役立つこと」<sup>20</sup>といった具合である。

中学校と高等学校では、他の教科にあっても国際理解という言葉が出現しており、例えば中学校の国語科では「広い視野から国際理解を深め、日本人としての自覚をもち、国際協調の精神を養うのに役立つこと」、高等学校の国語総合では「広い視野から国際理解を深め、日本人としての自覚をもち、国際協調の精神を高めるのに役立つこと」と記述されている<sup>21</sup>。表記は中学校では「国際協調の精神を養う」、高校では「高める」という違いはあるが、基本的には同じ主旨である。芸術科（中学校では美術科）や総合的な学習の時間についても同様で、鑑賞の項で「国際理解に果たす美術の役割について理解すること」とされている<sup>22</sup>。

国際理解教育のナショナル、グローバル、ローカル、インディビジュアルという4つの視点は、国家や地域といった空間的な広がりとともに拡大、深化する。さらに、カリキュラムデザインにおいては、学習指導要領で定められた教科の範疇の中にとどめるか、境界線を越えるかという観点があり、カリキュラム論的には、教科融合型国際理解教育、単独教科型（教科統合型）国際理解教育、学校全体型（教科超越型）国際理解教育という3つにおおむね分類できる<sup>23</sup>。国際理解教育の観点をナショナルのレベルを導入した場合であっても、ローカルやインディ

<sup>19</sup> 文部科学省（2011）小学校外国語科より。

<sup>20</sup> 文部科学省（2011）高等学校外国語科より。

<sup>21</sup> 文部科学省（2011）中学校国語科、高等学校国語科より。

<sup>22</sup> 文部科学省（2011）中学校美術科、高等学校芸術科、中学校総合的な学習の時間、高等学校総合的な活動の時間より。

<sup>23</sup> 藤原（2015）pp.10-12

<sup>18</sup> 藤原（2015）p.8

ビジュアルのレベルに配慮すべきである。外国語以外で国際理解を取り扱うときに、ナショナルのレベルで論じることは大切だが、生徒の身近な問題意識に引き寄せるための工夫は必要である。

さらに、次期学習指導要領では地域社会と学校の連携についても記述を増やしている<sup>24</sup>。主に総則の部分において、現行の教育課程編成の一般方針や指導計画の作成にあたり「家庭や地域社会と協力して」あるいは「家庭や地域社会との連携を図りながら」という記載であったものが、次期学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善各教科等の指導に当たって配慮すべき点の中に、「生徒が生命の有限性や自然の大切さ、主体的に挑戦してみることや多様な他者と協働することの重要性などを実感しながら理解することができるよう、各教科等の特質に応じた体験活動を重視し、家庭や地域社会と連携しつつ体系的・継続的に実施できるよう工夫すること」と記載された。地域社会について学ぶ機会が社会科を中心に扱うことには変わりはないが、地域社会が学校と協力して行う教育の実現が、より強く求められるようになるだろう。国際理解教育の視点からは、ローカルやインディビジュアルのレベルでの理解が必要となる。

学校教育が地域社会に出ていくときには、多少なりとも痛みを伴うことは認識しておかねばならず、ローカルやインディビジュアルのレベルに反映した準備は必要である。

スーパー・グローバル・ハイスクールに在籍する高校生を対象とした「SGH グローバルリーダーシップ調査」<sup>25</sup>では異文化を経験する際の「困った出来事」をクリティカルインシデントとし、回答者自身の海外経験の有無による相違を分析している。それによると、海外経験なしのグループでは来日した留

学生との交流が、海外経験ありのグループではホームステイを通じた現地での生活に関する事項が、クリティカルインシデントの発生源の一つとなっている。これらはナショナルなレベルでの文化差異に着目し、当事者がそこに原因を求めているためであろう。

しかし、ローカルやインディビジュアルのレベルでも、相手方の文化に対する知識がなければ同様に「困った出来事」に遭遇する可能性は高くなるはずである。筆者が観察しているケースに事例を求めると、A) インターンシップに参加した大学生が、作業着に着替えて業務を行う職場において定時の終業時間にタイムカードを押して退出するもの、B) 高校生を引率して企業見学に行った教員が、見学時の教員自身の態度を注意されるものがある。A のケースは、終業時間をどう解釈するかというズレがあり、大学生の側は「退出してよい時間」、企業側は「仕事を終える時間」と認識している。すなわち、作業着を着替えて退出のための身支度をやる時間は業務内か業務外かというルールが共有されていなかったことによるズレであり、ルールの共有を行うことで解決する。一方、B のケースは A ほどには単純でない。教員にとっては生徒に見学させることが第一義であり、ふざける者や拒否的な態度を取る者に対して毅然とした態度で注意を与えることが役割であるという認識があったが、見学を受け入れる企業の側は、見学の当日、現場に来てもお拒否的な態度の生徒がいて、他の生徒の見学が妨害することや、度重なる教員からの注意が就業中社員の作業効率を下げかねないことへの疑問があり、学校で行っている事前教育の内容について不信を抱くという状況が生まれた。教員にとっては生徒に注意を与えることは日常的な指導であった。しかし企業にとっては、日頃は公開していない工場内に十数人の団体を受け入れることは非日常であり、そのために払った努力が軽んじられているという思いを持ったということである。これを、例えば相手の立場や考えに立って考えたり行動したりするようにしようと表明することは難しくはないが、個々の状況に応じた適切なふるまいができるかどうかは別の問題である。生徒や学生といった若年層に対しては、教師による然るべき指導が

<sup>24</sup> 次期学習指導要領は、小学校と中学校について公示されている。高等学校は 2017 年 5 月時点では未公開である。

<sup>25</sup> 筑波大学附属学校教育局筑波大学附属高等学校 (2015) 『SGH グローバルリーダーシップ調査報告書 2015 年度』筑波大学附属学校教育局筑波大学附属高等学校より。有効回答数は 73 校の 1,911 名ということである。

なされる必要があるし、B のケースのように教師に対するクレームの発生に対しては、未然に防ぐためには教師の理解レベルを引き上げておく必要がある。そのクレームにより、生徒の学習機会を機会損失してしまう恐れは極力排除しなければならないからである。インディビジュアルまたは所属する社会のみで通用するローカルな考え方では通用しないことを学び、将来、実社会で応用できる力を育てる必要がある。

### 4.3 地域ぐるみでの教育

教育は次世代を支える人材を育てる活動である。時代背景により教育政策が左右されることは当然のことと言えよう。では、企業資本主義の拡大期に進歩主義教育思想が登場したような状況は、現代日本にあてはまるだろうか。2000年代の日本は、グローバル化が進み、その中で高い競争力を持つ人材の育成が声高に叫ばれ、教育にその役割が求められている。第二次世界大戦の敗戦から立ち上がり、高度経済成長を経験した日本で、その当時の政策による教育を受けた世代が、今の社会の中核にいる。国家としての成功体験を持つ日本が、グローバル化という新たな潮流に乗るために必要な教育政策は何かを考えると、必要なものは何だろうか。

日本の学校教育は連合軍の占領下において転換点を迎えた。占領下では各分野の改革が進められたが、中でも教育改革は特に重要なものと位置付けられていた。文部科学省による学制100年史<sup>26</sup>では、「教育を改革することによって、国民の思想や生活を改変し、これを新日本建設の土台とすることを基本方針としていたことによるのである」とし、「戦後の教育改革は占領政策の一部であったので、それらがすべてわが国独自の方策によるものではなかった。しかしこれらの教育改革の中には、それまでわが国における近代教育の発展を妨げていたものを、強力な方策によってとり除いて正常な発展の路線につかせ、さらに進展させたものも少なくなかった」と肯定している。占領は1952年のサンフランシスコ講和条約締結により終了したが、日本の教育改革はアメリカ

の影響を強く受けている。当時のアメリカは、19世紀終盤から20世紀初頭のアメリカで活躍した進歩主義教育思想家たちが支持されたり反発されたりといった議論の中にあつた。デューイをはじめとする進歩主義教育思想家たちの論点はそれぞれに少しずつ異なるが、人格形成、相互扶助、協同性においては共通していると考えられている。

デューイは学校の中心は子どもであるとした。それは学校が子どもの成長を支援する教育の場であることから、当然のことであつた。ただし、子どもが自己の感性のおもむくままに学ぶということではなく、子どもはデモクラシーを重視する教育を通して成長するとデューイは考えていた。デモクラシーとは、協同的な生 (associated living) の一形態であり、相互利益と社会的習性を特徴とする、結び合わされたコミュニケーション経験の一形態である。人々の生は他者の生と密接に結びついており、他者を絶えず視野に入れることで、寛容な行動を生み出す。他者を非難したり過剰に厳しく処罰したりするのではなく、他者との関わりによって、よりよいものを目指すという相互活動の修正を指す。社会は完全無欠な存在ではなく、進化しつづける。そこには人と他者の相互の関わり合いが、よりよい状態を目指すべく作用しあう。田中 (2009)<sup>27</sup>は「経験の更新の常態化」と説明しているが、更新し続けるためには他者との関わり合いが不可欠であり、教育もその例外ではない。

また、個人が個人として存在していることは、個性 (individuality) という固有の存在性である。存在を相互に認め合うことが道徳的平等の実現であり、人が人間の平等にふさわしく生きられる状態を生み出すというのが、デューイの主張であつた。

デューイは協同的な関係を「社会的」と考えている。社会的な集団を構成するためには、構成員が自由にコミュニケーションをし、考えや感じたことを相互に分ち合う共感を経て、自分自身の態度が修正され、さらによりよい状態へと改善する過程を含んでいなければならない、それこそがデモクラシーの本質

<sup>26</sup> 文部省 (1981) 『学制100年史』より。

<sup>27</sup> 田中智志 (2009) 『社会性概念の構築 アメリカ進歩主義教育の概念史』より。



であると述べている。

ただし、デューイはそのような理想的な社会が実現する可能性は低いと見積もっていてもいた。実現困難な目的ではあっても、不撓不屈の精神で立ち向かい、協同的社会を実現するためには、そのための教育を行う必要がある。協同的学校を物理的に作り出し、教育空間の発揮する意味作用を通じて、子どもの心を協同へと方向づけて形成することが、デューイの考える教育の意味であった。子どもは未来の大人であり、教育によって、大人の社会の性質を少しずつ修正できる、と述べている。

社会性概念という観点から進歩主義教育思想を振り返ると、その思想は古くて新しい普遍的な価値を伝えている。人は他者との関係性の中で生きていて、他者を認め受け入れる寛容性と相互理解の中で成長する。デューイもまた、子どもの心を協同へと方向づけることを目指そうとした。社会性とは他者と協同し他者を尊重する倫理観であると言える。見方を変えれば、そう主張せねばならないほどに、満たされていなかった社会だったとも考えられる。

現代日本で求められるとされる人材要件として着目されている 21 世紀型能力には、自らの言語スキルや情報スキルなどの基礎力を高め、批判的思考力を身につけ、自律的に判断し活動できるという人物像が描かれている。他者との関わりは人間関係形成や社会参画を実践する力として描かれる。他者との関わりは、社会性概念の中心においた当時のアメリカとは異なり、ひとつの要素として他と並列されている。デモクラシーが、取り立てて強調する必要のないほどに前提条件となっていると考えるならば、それでよいようにも思われる。現代日本に生きる我々が、社会性概念について考える機会は多くないが、先進国の一員として、恵まれた政治経済状況にある中で、相互活動の意義や他者を尊重する姿勢を忘れてよいはずがない。

## 5. おわりに

### 5.1 市民性を育むコミュニティの力

ここまで、教育政策に関する議論を追ってきたが、実際にはどのような力が求められるだろうか。その示唆に富んだ事例は地方にあると考える。一例をあげると、岡山県真庭市<sup>28</sup>は木質バイオマス発電で地域の活性化を図り、地域の魅力アップを実現している事例である。「里山資本主義」として藻谷他(2013)<sup>29</sup>で取り上げられ、注目を集めている。発電に要する木くずは木材の町である真庭市にはふんだんにある。製材するために材木を削る際、どうやっても木くずは生じる。木くずを捨てるのではなくエネルギーに変え、それが新たな産業と雇用を生み出した<sup>30</sup>。徳島県上勝町の株式会社いろどりが興したビジネスは、日本料理を彩るための葉や花を都会の顧客に販売する事業形態である<sup>31</sup>。上勝町<sup>32</sup>は 2015 年度人口 1,662 名、過疎化と高齢化が進み、前述の増田(2014)でも消滅可能性都市とされている町であるが、高齢者が、主に都会の料亭などからの注文を受けて、必要数の松葉やツバキ、ササ、南天などを出荷するビジネスを開始した。地方にあるものは、「都会にないもの」であることに着目したビジネスである。

里山は、文字通り、里と山の上に位置し、かつては里の豊かな生活を支えていた資源でもあった。適度に人の手が入り、耕作や収穫をし、木を伐採することで生態系の循環が生まれていた。人口が減少し農林産業の担い手が減ると、里山は廃れていく。これらの取組は発想の転換がなければ成し得ない。「山には何もない」のではないし、「木くずは廃棄物」とは限らず利用価値があると気付く力は、足元の現状を理解し、批判的に思考する力があって生まれるものである。木質バイオマスの町となった真庭市には、地元企業の共同出資により新会社が設立され、新たな雇用が生み出された。雇用さえあれば人が戻ってくるというほどに単純な構造ではないが、雇用がなくては、戻りたくても戻れないのも真実である。人口減少に悩む地域で地元住民に話を聞くと、若い世代には地元のことを学んでほしいという声が多く

里山は、文字通り、里と山の上に位置し、かつては里の豊かな生活を支えていた資源でもあった。適度に人の手が入り、耕作や収穫をし、木を伐採することで生態系の循環が生まれていた。人口が減少し農林産業の担い手が減ると、里山は廃れていく。これらの取組は発想の転換がなければ成し得ない。

「山には何もない」のではないし、「木くずは廃棄物」とは限らず利用価値があると気付く力は、足元の現状を理解し、批判的に思考する力があって生まれるものである。木質バイオマスの町となった真庭市には、地元企業の共同出資により新会社が設立され、新たな雇用が生み出された。雇用さえあれば人が戻ってくるというほどに単純な構造ではないが、雇用がなくては、戻りたくても戻れないのも真実である。人口減少に悩む地域で地元住民に話を聞くと、若い世代には地元のことを学んでほしいという声が多く

<sup>28</sup> 岡山県北部に位置する、県下最大面積の自治体。林業の町として知られる。2009 年に旧真庭郡の 9 町村が合併して誕生した。

<sup>29</sup> 藻谷浩介、NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』角川新書

<sup>30</sup> 藻谷浩介、NHK 広島取材班 (2013) pp.27-45

<sup>31</sup> 株式会社いろどり WEB サイトより

<sup>32</sup> 徳島県勝浦郡に位置する自治体。町の大部分が山林で、「日本で最も美しい村」連合に加盟している。

聞かれる。デジタルツールや SNS 等のメディアが発達し、都会の情報は多く流入するが、地方については発信する人もメディアも都会ほどには多くない。地域社会においても、地域のことを地域の人々に伝えるステップが必要である。他地域からの旅行者や移住者を招き入れるインバウンド型の取り込みだけでなく、地域理解を育むために地域コミュニティが果たすべき役割は大きい。

人口減少時代の人材教育には、知識、思考力、コミュニケーション力であると述べた。知識とは、社会全般への興味関心である。その対象は、教科学力だけではない。自分の暮らす国、地方、身近な世界に関心を持って目を向けたとき、教科学力として学んだ基礎的なリテラシーは理解を助けるはずであるが、それと同様に、社会の出来事に目を向けて理解するリテラシーもまた必要であろう。課題解決を目的として建設的に批判的に思考する力、課題を共有し意見を交わすコミュニケーション力が基礎となり、新たな価値を生み出す可能性にあふれた時代であるとも言える。

#### 参考文献

- 苅谷剛彦 (2002) 『教育改革の幻想』ちくま新書  
 苅谷剛彦 (2003) 『なぜ教育論争は不毛なのか 学力論争を超えて』中公新書  
 駒井洋 (2015) 『「グローバル人材」をめぐる政策と現実』明石書店  
 斎藤貴男 (2004) 『教育改革と新自由主義』寺子屋新書  
 ジョン・デューイ、市村尚久訳 (1998) 『学校と社会 子どもとカリキュラム』講談社  
 田中智志 (2008) 『グローバルな学びへ 協同と刷新の教育』東信堂  
 田中智志 (2009) 『社会性概念の構築 アメリカ進歩主義教育の概念史』東信堂  
 永谷敬三 (2003) 『経済学で読み解く教育問題』東洋経済新報社  
 中山あおい、石川聡子、森実、森田英嗣、鈴木真由子、園田雅春 (2010) 『シティズンシップへの教育』新曜社

- 藤原孝章 (2015) 「国際理解教育のパースペクティブ」『国際理解教育ハンドブック』pp.8-15, 明石書店  
 増田寛也 (2014) 『地方消滅』中公新書 pp.29-32  
 嶺井明子他 (2011) 「特集 グローバル時代のシティズンシップと国際理解教育」日本国際理解教育学会『国際理解教育』Vol.17, 明石書店  
 藻谷浩介、NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義 日本経済は「安心の原理」で動く』角川新書  
 Amy Spring (2016) ‘Sustaining Innovation: Capstones, Curriculum, and Community Partnerships at Portland State University’, “Metropolitan Universities” Volume 26, pp.5-10 Coalition of Urban and Metropolitan Universities  
 Seanna M. Kerrigan (2016) ‘Sustaining Change: Challenges, and Lessons Learned from Twenty Years of Empowering Students through Community-Based Learning Capstones’, “Metropolitan Universities” Volume 26, pp.11-32 Coalition of Urban and Metropolitan Universities

#### 参考 WEB サイト

- 岡山県真庭市公式ホームページ  
<http://www.city.maniwa.lg.jp/webapps/www/top.jsp> (アクセス日: 2017年5月3日)  
 外務省 (2017) 「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23\\_000779.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html) (アクセス日: 2017年5月28日)  
 グローバル人材育成推進会議 (2012) 「グローバル人材育成戦略 (グローバル人材育成推進会議 審議まとめ)」(アクセス日: 2017年5月3日)  
 株式会社いろどり  
<http://www.irodori.co.jp/>  
 (アクセス日: 2017年5月3日)  
 国立社会保障・人口問題研究所 (2017) 「出生中位 (死亡中位) 推計 (平成 29 年推計)」  
[http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/db\\_zenkoku2017/db\\_s\\_suikeikekka\\_1.html](http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/db_zenkoku2017/db_s_suikeikekka_1.html) (アクセス日: 2017年5月28日)  
 総務省統計局 (2016) 「学校基本調査 年次統計 4.

進学率（昭和 23 年～）」

<http://e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843>

（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

中央教育審議会（2005）「我が国の高等教育の将来像（答申）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/05013101.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

中央教育審議会（2012）「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1325047.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

中央教育審議会（2014）「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）（中教審第 177 号）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1354191.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1354191.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

中央教育審議会（2015）「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）（中教審 186 号）」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1365761.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/taoushin/1365761.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

筑波大学附属学校教育局筑波大学附属高等学校（2015）『SGH グローバルリーダーシップ調査報告書 2015 年度』筑波大学附属学校教育局筑波大学附属高等学校

[https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=36557&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=83](https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=36557&item_no=1&page_id=13&block_id=83)

（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

文部科学省（2011）「学習指導要領『生きる力』」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/index.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

文部科学省（2017）「新学習指導要領（平成 29 年 3 月公示）」

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/1383986.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

文部省（1981）『学制 100 年史』

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/deta](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/deta)

<il/1317571.htm>（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

The World Bank, GDP Ranking 2017

<http://data.worldbank.org/data-catalog/GDP-ranking-table>（アクセス日：2017 年 5 月 28 日）

UNESCO（2005）UNESCO World Report ‘Towards Knowledge Societies’ UNESCO Publishing

<http://unesdoc.unesco.org/images/0014/001418/141843e.pdf>（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

United Nations Development Programme（2004）Human Development Report Russian Federation 'Towards a Knowledge-based Society' Izdatelstvo VES MIR

[http://hdr.undp.org/sites/default/files/russia\\_federation\\_2004\\_en.pdf](http://hdr.undp.org/sites/default/files/russia_federation_2004_en.pdf)（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

United Nations, Sustainable Development Knowledge Platform, "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development",

<https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>（アクセス日：2017 年 5 月 3 日）

(Received: May 31, 2017)

(Issued in internet Edition: July 1, 2017)